

# デジタルの力で、人権の推進に寄与する

— Googleの取り組み

Google

Googleは、同社の人権に関する公式見解をウェブサイトで公開している。内容は次の通り(表記のみ一部改変)。

## 人権

Googleの創業者は株主様宛ての最初の手紙において、「できるだけ多くの人の生活を大幅に改善するサービスを開発すること」がGoogleの目標であると強調した。このビジョンは今なお、全てのGoogle社員を導く指針となっている。テクノロジーには世界に大きなプラスの影響をもたらす力と可能性がある、とGoogleは信じている。

Googleは、新しいプロダクトのリリースや事業のグローバル展開など、あらゆる活動において国際的な人権基準を指針としている。世界人権宣言とそれに基づく条約に記載された人権を尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP)およびGlobal Network Initiativeの原則(GNI原則)で示された人権基準を遵守するために尽力している。

Googleは、テクノロジーの積極活用により人権の向上に寄与し、世界中の人々に新たな機会を提供するとともに、新たなテクノロジーについても責任を持って意思決定を行うべく取り組んでいく。

## 上級管理職による 監視と取締役会によるガバナンス

公民権および人権に関する取り組みは、Googleの人権プログラムを通して行われている。この人権プログラムは、GoogleとGoogleが提供する全てのプロダクト(ハードウェア、Google検索、Google Cloud、YouTubeなど)においてUNGPやGNI原則などの公民権および人権に関する文書規定を遵守するための重要な役割を担っている。

上級管理職は、公民権および人権に対する取り組みを監視するとともに、Alphabet (Googleの持株会社)の取締役会における監査およびコンプライアンス委員会に対して定期的に最新情報を提供している。2020年、

取締役会は監査およびコンプライアンス委員会の憲章を改定し、公民権および人権の問題の監視について明記した。

企業としての成長に伴い、Googleは公民権および人権に関する取り組みを強化し、改善し続けている。例えば、世界各国の人権および米国内の公民権に関して人権プログラムを監督、指導するために、人権評議会(HREC)を設立しています。この評議会のメンバーはGoogleの主要なプロダクトや業務を代表し、人権プログラムのリーダーから定期的にヒアリングを行っていく。

## 人権プログラム

人権プログラムでは、公民権および人権に関する全社的な戦略の推進、影響し得る点についての各プロダクトチームへのアドバイス、デュー・デリジエンスの実施、外部の専門家や関係者との連携を行う。

公民権および人権に関する取り組みは、全社的にプロセスの一環として行われている。



Google本社

プロダクト、地域、機能の各分野で従業員がネットワークを形成し、日々ユーザーの保護に努めている。また、従業員から人権および人権に関する問題提起をすることもでき、人権プログラムと上級管理職が適切にレビューする。

(1) デュー・デリジエンスとリスク管理

Googleは公民権および人権の原則を、長期的な戦略と日々の意思決定に取り入れている。Googleではプロダクトごとに法務担当

者を配置し、新しいプロダクトや機能の開発およびデプロイの一端を担うチームに対してアドバイスを提供している。プロダクトおよび地域ごとの法務担当者は、Googleのポリシー担当の一員である対象分野および地域の専門家と連携して、法的リスクやポリシーに関するリスクを評価する。また、人権プログラムでは人権のデュー・デリジエンスの管理も行います。これには人権影響評価や、データガバナンス、コンテンツポリシー、サプライチェーンなどの各領域における内部関係者との連携が含まれる。

(2) 外部との連携

Googleの公民権および人権に対する取り組みには外部の専門家や関係者との連携が不可欠である。Googleは、市民団体やその他の関係者との定期的な会合や正式な協議会で、Googleにおけるプロダクトの開発やポリシーの策定について報告を行っている。

このように連携することで、公民権および人権問題に関わる、或いは関わる可能性のある点を特定して優先順位を決定し、対処することができる。同時に、Googleがポリシー、実務、サービスの何をどのように改善していくべきかのフィードバックを得る貴重な機会にもなっている。

透明性

透明性は、Googleの人権尊重の取り組みにおける重要な柱である。2010年、Google

はインターネット企業として初めて、ユーザーデータやコンテンツの削除に関する政府のリクエストについて、ユーザーに情報を提供するためのツールをリリースした。このGoogle透明性レポートには現在、ユーザー情報のリクエスト、政府からのコンテンツの削除リクエスト、トラフィックとアクセス不可状況など、人権問題に関わり得る多数のトピックが掲載されている。

Googleはユーザー、一般の方々、規制当局、政策立案者にGoogleのポリシーやプロダクトについてより正しくご理解いただくべく、Google検索の仕組み、Google Playの仕組み、YouTubeの仕組みなどのツールを通してプロダクトの仕組みを説明するとともに、虚偽の情報や情報の質など、特定の問題に対するGoogleのアプローチを共有している。

またGlobal Network Initiative (GNI)の創設メンバーでもあるGoogleは、独立第三者に定期的に評価を受け、GNI原則をどのようにガバナンス、デュー・デリジエンス、リスク管理、実務に取り入れているかレビューしている。GNIはこれらの企業評価を公開している。

Google人権に関する公式見解ウェブサイトを

